



平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年10月27日

上場会社名 株式会社 島精機製作所  
コード番号 6222

上場取引所 東・大  
本社所在都道府県 和歌山県

(URL http://www.shimaseiki.co.jp/)

代表者 代表取締役社長 島 正博  
問合せ先責任者 専務取締役経理部長 田中 雅夫

TEL(073)471-0511(代表)

決算取締役会開催日 平成18年10月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (金額の表示:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	20,651	(1.2)	2,876	(17.2)	3,177	(2.1)
17年9月中間期	20,912	(15.2)	2,453	(56.4)	3,113	(49.1)
18年3月期	37,879		4,023		5,634	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	600	(66.3)	16 37	-
17年9月中間期	1,782	(52.6)	48 61	-
18年3月期	3,404		91 92	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円  
期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 36,662,889株 17年9月中間期 36,665,003株 18年3月期 36,664,398株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	110,744	94,718	82.6	2,583 55
17年9月中間期	108,823	93,691	86.1	2,555 37
18年3月期	109,302	95,330	87.2	2,599 24

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 36,662,297株 17年9月中間期 36,664,487株 18年3月期 36,663,377株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	5,971	10,661	2,858	7,299
17年9月中間期	1,250	115	735	7,296
18年3月期	4,754	3,512	1,386	9,110

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	43,000	6,000	2,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 68円19銭

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想に関連する事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

## 第46期 中間決算概要

(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

### 1. 連結決算

(単位:百万円)

期別 科目	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	対前年同期 増減率	前中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売上高	20,651	1.2%	20,912	37,879
営業利益	2,876	17.2%	2,453	4,023
経常利益	3,177	2.1%	3,113	5,634
中間(当期)純利益	600	66.3%	1,782	3,404
1株当たり中間 (当期)純利益	16円37銭	/	48円61銭	91円92銭

### 2. 個別決算

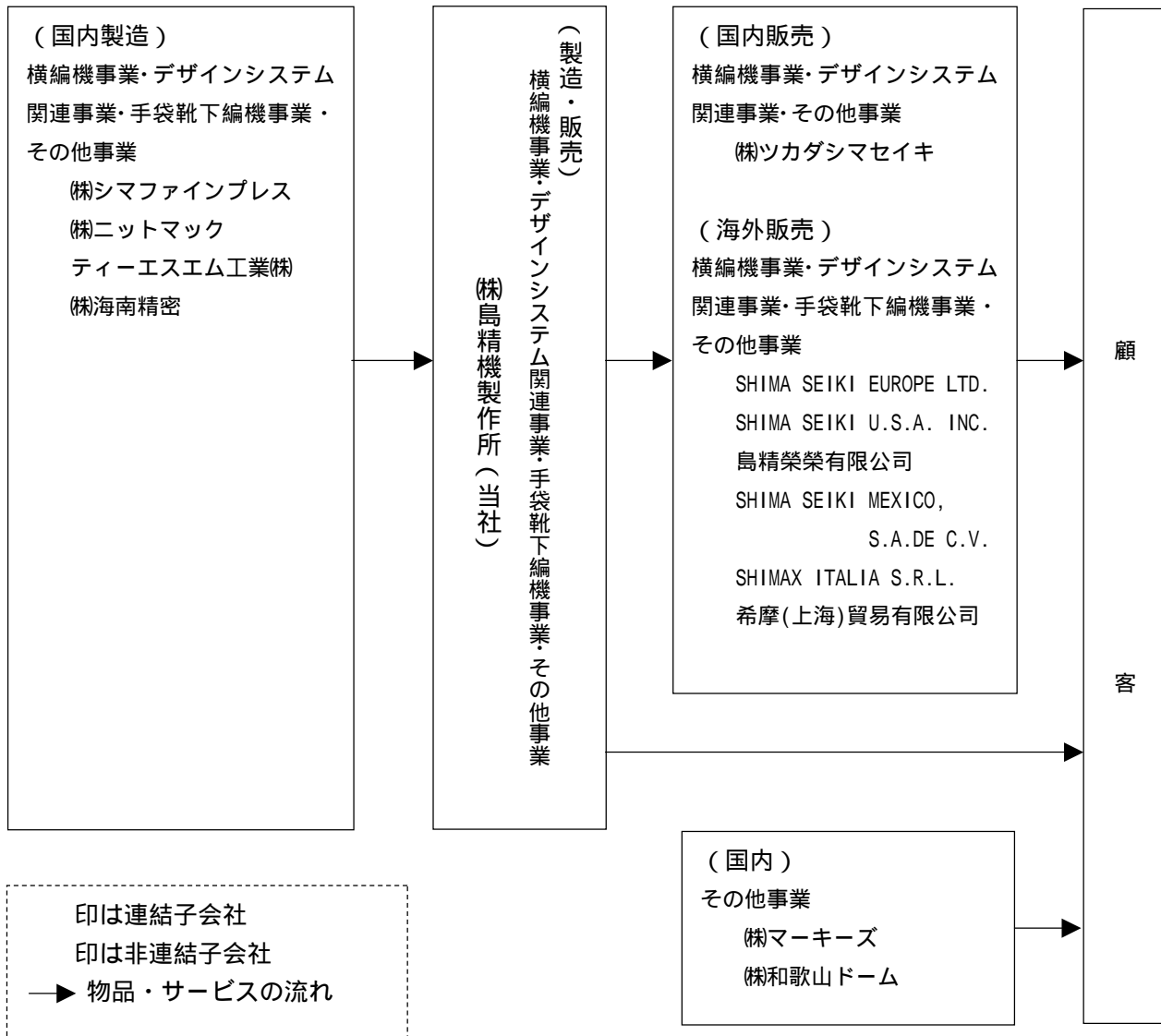
(単位:百万円)

期別 科目	当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	対前年同期 増減率	前中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
売上高	20,060	1.4%	20,347	36,544
営業利益	2,752	34.9%	2,039	3,288
経常利益	3,478	15.5%	3,012	5,225
中間(当期)純利益	1,029	45.4%	1,884	3,010
1株当たり中間 (当期)純利益	28円07銭	/	51円39銭	81円28銭

## 企業集団の状況

当社の企業グループは、横編機、デザインシステム、手袋靴下編機の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する部品の製造販売等に加え、その他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、製造・販売子会社は原則として事業の種類別セグメントの全てを分担しており、当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。



## 経営方針

### ・経営の基本方針

当社は、創業以来「EVER ONWARD（限りなき前進）」の経営理念のもとに、創意と工夫により最高機能の製品を経済的な価格でお届けすることを基本方針とし、常に相手（顧客）の立場に立ち、世界にない製品を提供しつづけてまいりました。

人々の生活に欠くことのできない「衣」の分野において、繊維産業特有の労働集約型産業から、多品種少量生産やクイックレスポンスを実現する知識集約型産業への転換を促し、今までにない魅力ある商品づくりや新しいモノづくりのビジネスモデルを業界に提案するために、独自の技術開発に全力を挙げています。さらには、ハードウェア、ソフトウェアだけでなく、ノウハウ、デザインまでもを包含した総合的なサービスと情報を発信し、ファッション産業をはじめとするユーザー業界の活性化に貢献するとともに、衣の文化を創造し世界中の人々の心を豊かにすることを通じ、当社の安定的な発展を図る所存です。

### ・会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

利益配分につきましては、適正な財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、業績の向上を基本として、今後の収益予想や将来への事業展開などを勘案し、長期にわたる安定配当を継続すべきものと考えております。この方針のもとに、配当性向も考慮しつつ経営成績の状況などを勘案したうえで、配当額を決定しております。

また、内部留保につきましては、厳しい経営環境を勝ち抜くため、中長期的視点に立った積極的な設備投資、研究開発投資さらにはM & Aも含んだ市場戦略投資など、グループ経営基盤の強化ならびに今後の事業展開に備え、積極的かつタイムリーに活用する方針であります。

### ・目標とする経営指標

企業価値の向上と安定した経営を維持し、収益に対応した株主への利益還元を積極的に行うためにも、当社では経営指標として連結ベースの1株当たり当期純利益（EPS）を200円以上とすることを当面の目標としております。この実現に向け、積極的な世界販売戦略の展開や品質のさらなる向上とコスト削減の両立を目指すとともに、柔軟な為替対策などに取組んでおります。

### ・中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、横編機事業をコアにした積極的な販売戦略のもと、全世界に事業を展開しております。世界のアパレル生産は2005年1月のクオータフリー（繊維製品の輸入割当制限枠撤廃）以降、一時的な混乱はあったものの中国への集中が加速しており、欧米や日本などの消費地では、輸入品との競争に対抗すべく付加価値の高いモノづくりへの転換を図り、競争力を高めることが急務となっております。このような二極化傾向が進展するなか、当社グループは中国、香港及び欧州市場における従来の代理店販売政策を見直し、当社主導による技術サポート体制の確立及び与信管理を含めた総合的な販売戦略を展開するために、直販体制を構築してまいります。さらに最大の消費地である米国においても、有力ニットメーカーの経営権を取得することにより、ホールガーメント®（無縫製ニット）ビジネス確立に向けた積極展開を図っており、こうした環境の変化にフレキシブルに対応した経営戦略を実施していくことが、今後の世界市場での一層のシェアアップならびに中長期的な業績の拡大に直結するものと考えております。

このような状況の中で当社は、引続きユーザー業界全体の活性化に向け、製品の機能・品質だけでなく、最終消費者を強く意識した付加価値の高い魅力ある商品づくりを企画提案するとともに、技術サポート体制を従来以上に強化してまいります。同時に、蓄積した高度な技術力で製品開発を続け競争力を高めるとともに、コスト低減による収益力の強化を図り、為替や与信のリスク管理に注力し、安定的な発展を目指します。

#### 1. コンピュータ横編機業界でのシェアアップ

当社は、横編機業界におけるリーディングカンパニーとしてさらにシェアアップを図るため、全世界に向けて、製品群、販売地域に応じた製品開発、販売体制の強化を図ります。そのために、機能性・操作性

の向上、ソフトウェアの一層の充実を図るとともに独自のノウハウを活用したユーザーへの技術・ノウハウの支援体制を強化してまいります。労働集約型市場であるアジア地域や中東市場に対しては、従来機種のカテゴリーにおいてさらに生産性・効率性を高めた新機種を開発、発売することにより生産性向上や魅力的な商品生産のノウハウをユーザーに提案するとともに、先進国に向けてはホールガーメント<sup>®</sup>横編機による知識集約型生産体制を構築することで、新たな市場の開拓及びシェアアップに取り組んでまいります。

ホールガーメント<sup>®</sup>横編機は、オリジナリティあふれるトータルな企画提案活動が実を結び、ホールガーメント<sup>®</sup>本来の高付加価値性やファッション性、消費地型生産に適したクイックレスポンスなどが確実に浸透してきています。また着る人に多くの優位性を提供するだけでなく、地球環境にやさしい点も高く評価されております。今後も引続いて、デザインシステム「SDS-ONE」や高精細なプリントシステム「SIP」などとも連動させながら、ハードウェアの機能や品質だけでなく、ソフトウェア、ノウハウに加えデザイン情報なども提供することにより、競合他社との差別化を鮮明にし、一層の拡販に努めてまいります。

\* ホールガーメントは、株式会社島精機製作所の登録商標です。

## 2. ニットからテキスタイルにいたるアパレル関連業界全般へのデザインシステムの積極的な提案

長年培ってきたコンピュータグラフィックスにおけるハードウェア、ソフトウェアの技術を基盤に、当社ではデザインシステムを、アパレル関連業界の収益に貢献するビジュアルコミュニケーションツールとして、幅広く提案してまいりました。

今後もさらに、デザインシステム「SDS-ONE」の機能性・操作性の向上を図り、国内外のアパレル関連業界における、マーケットイン・多品種少量生産・クイックレスポンス等を実現する手段として、またバーチャルサンプル作成などの高機能かつコストパフォーマンスに優れたデザインツールとして、積極的な展開を通じて、販売増強に努めます。

## 3. 手袋靴下業界への販売拡大

当社の手袋編機は、世界市場において従来から高いシェアを有しておりますが、他産業の動向によって設備投資の波が現れやすい事業環境であることに加え、近年では作業手袋分野においては韓国、中国市場での一部の模倣機の影響なども出ております。

今後、当社では機能の充実、強化を図るとともに、一般作業用/防寒用といった従来の手袋の分野だけでなく、ファインゲージ化による精密作業用や医療用への対応、ファッション性の高い商品などの用途開発を進めることで、新たな付加価値を備えた手袋/靴下を生産するためのノウハウをユーザー業界に提案することにより、販売の増強を図ります。

また、昨今の健康志向から5本指靴下の人気が高まっており、生産効率の高い靴下編機を開発・投入することで、さらなる需要喚起につなげてまいります。

## 4. 高収益体質の構築

引続き利益率向上のため、開発設計段階から原価レベルでの抜本的見直しを行い、製造コストの低減を進めるとともに、製品の高付加価値化による収益率の向上に努めてまいります。

さらにグループ会社全体にわたる生産効率の改善、間接業務の効率化を推進し、コスト競争力を高めることで、収益体質の強化に取り組んでまいります。

## 5. リスク管理体制の強化

為替リスクについては、為替予約や売上債権の流動化等によるリスクヘッジを積極的に進め、為替変動の影響を軽減するように努めております。

与信リスクについては、海外主要地域における直販体制の構築による与信リスクを意識した総合的な販売戦略の展開を進めるとともに、国・地域の業界動向や海外代理店の業績管理、信用状態の掌握に努め、与信リスクの状況は適時適切に取締役会に報告されております。さらに、主要与信先に対するファイナンス手法や回収スキーム、販売与信枠などの取引条件を見直すことで、与信集中によるリスクを分散・抑制し、バランスの取れた与信リスク管理を実施してまいります。

## ・親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### ・経営成績

#### (1) 業績

当中間期における世界経済は米国においてやや減速感が見られるものの、全体としては引続き堅調な推移となり、わが国経済も個人消費や設備投資を中心に景気の拡大が持続しています。

このような背景のもと、当社グループは世界のアパレル・ファッション業界の中にあって、引続きユーザーが必要とする様々なニーズに対応するため、生産効率と経済性に優れた新製品、ソフトウェアの開発に注力してまいりました。

海外市場では、前期において繊維品貿易をめぐる情勢の不安定感から生産市場の混乱がありましたが、昨年11月の米中繊維貿易交渉の合意により収束し、中国製繊維製品の中期的な輸出数量枠の見通しが明らかになったことで、当中間期においては中国、香港における設備投資が回復しました。一方で中東のトルコでは、商品の輸出先である欧州やロシア市場における中国商品との競合が影響し、売上は大幅に減少しました。イタリアを中心とする欧州市場では昨秋のI K M E（国際ニット機械見本市）以降、ホールガーメント®横編機の拡販を戦略的に進めましたが、本格的な受注の回復には至りませんでした。手袋靴下編機については、主力の韓国、中国市場で中国製の模倣機の影響を受け、売上が減少しました。

国内市場でも、ニット製品の国内生産回帰への動きがあるものの、依然として製品輸入比率が高水準にあり、厳しい業界環境のなかで設備投資は停滞しました。

これらの結果、当中間期の売上高は、206億51百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が減少したことにより、営業利益は、28億76百万円（前年同期比17.2%増）となりました。経常利益は、米国子会社における貸倒引当金の繰入れ等により営業外費用が増加しましたが、為替差益がこれを吸収し、31億77百万円（前年同期比2.1%増）となりました。また、イタリアを含む欧州市場における今後の事業展開を見据えて体質を強固とするため、販売代理店向け債権に対して貸倒引当金20億20百万円を特別損失として繰入れたことにより、中間純利益は、6億0百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （横編機事業）

当社のコア・ビジネスである横編機事業の業界環境は、日本、欧州、米国などファッション性の高い多彩なデザインで短納期少量生産を行う消費地型生産地域と、中国、香港を中心とする労働集約型の大量生産地域との二極化が鮮明となっております。

消費地型ニットアパレル業界に向けてはホールガーメント®の先進性、独創性を訴求し、企画提案型企業としてのトータルソリューションを示すことで業界の活性化を進めてまいりました。7月には世界最大の消費地であり、かつファッション情報発信の拠点であるアメリカ・ニューヨークにデザインセンターを開設し、新鮮で魅力あふれるニットウェアを創造するホールガーメント®横編機やデザインシステムの浸透、拡販を推進する活動を開始しました。一方、労働集約型の重要な生産拠点であるアジア地域では、生産体制の効率化ニーズの高まりと貿易摩擦の収束により設備投資が回復し、コンピュータ横編機の売上は堅調に推移しました。7月に開催された上海テックスでは、コストパフォーマンスに優れた新機種「SSG122」「SIG122」「SIG123」を発表しました。これらの3機種はボリュームゾーンにおけるニット生産効率をさらに向上し、かつ操作性、安全性、経済性を高めた次世代のグローバルスタンダード機種としてマーケットでも高く評価されております。

一方、国内市場では依然として輸入製品比率が高水準にある中で、ファッション市場の上質化志向を背景に、国内メーカーの高度な技術力やクイックレスポンス対応ともあいまって国内生産への回帰の兆しが出ております。6月に東京で開催された国際ニット技術展（I K A E）でもホールガーメント®を活用した消費地でのモノづくりの提案を行い、一部に業界活性化の動きが見られましたが、全体としては厳しい環境の中、設備投資は低調な推移となりました。

これらの結果、横編機事業全体としては、売上高は175億67百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

#### (デザインシステム関連事業)

デザインシステム関連事業では、ニット・アパレル業界における企画デザインからモノづくり、流通に至るまでの過程をトータルに一元化するシステム「SDS-ONE」の提案販売に傾注致しましたが、大幅な売上増には繋がらず、デザインシステム関連事業全体の売上高は8億9百万円(前年同期比3.7%増)となりました。

#### (手袋靴下編機事業)

手袋靴下編機事業では、ファインゲージ化による精密作業用や医療用への対応、ファッション性の高い商品などの用途開発や、スポーツや健康分野以外でも快適なフットウェアとして注目されている5本指靴下編機のマーケットの拡大に注力しましたが、作業手袋分野において主力の韓国、中国市場で中国製の模倣機の影響を受け低迷し、売上高は9億6百万円(前年同期比42.4%減)となりました。

#### (その他事業)

部品を中心としたその他事業の売上高は13億68百万円(前年同期比5.5%減)となりました。

所在地別セグメント情報については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略します。

#### (2) 当中間期の利益配分について

当中間期の配当金につきましては、当初の予定どおり1株につき17円50銭とさせていただきます。

#### (3) 通期の見通しについて

今後の世界経済については、全体として景気拡大の成熟局面に向かうと見られ、多くの国でインフレ圧力が高まっています。また世界的な貿易の不均衡は依然として拡大傾向にあり、構造調整が必要な状態がなお続くものと見られます。わが国においても景気は安定局面にあると見られますが、世界経済の動向に影響されるため先行きにはなお不透明感を残しています。

このような経済見通しの中で、ニット・アパレル業界においては、昨年6月にEU・中国間及び11月に米国・中国間でそれぞれ締結された繊維貿易協定により、混乱した生産市場に一定の秩序が回復しましたが、先進国での衣料品輸入依存度は今後も高水準に推移するものと予想されます。一方、中国のニット・アパレルメーカーにおいても、米国・EU向け輸出の伸びの鈍化とともに、人民元高の進展と人件費の高騰が利益低下圧力となっており、業界環境は決して楽観できない状況となっております。

こうしたマーケットの二極化の中、当社は世界最大のニット製品生産拠点である中国、香港市場において9月に現地法人島精榮有限公司(香港:英名 SHIMA SEIKI WIN WIN LIMITED)を設立し、当社主導による技術サポート体制の強化及び中国全土にわたる総合的な販売戦略を積極的に展開することで、厳しい競争のもとでの一層のシェアアップを図るための新たな販売体制をスタートさせました。また、消費地型市場である欧米においてはミラノ、ニューヨークのデザインセンターを情報発信の拠点とし、技術サポート体制を強化することで、新鮮で魅力あるニットウェアを創造するホールガーメント<sup>®</sup>横編機やデザインシステムのメリットを最大限に活用した先進国でのモノづくりを推進してまいります。

これらの施策の展開を通じて通期の業績見通しにつきましては、アジア地域を中心に堅調な売上が期待される中で、当中間期決算においてイタリア及び米国において積極的な不良債権処理を実施したことにより、平成18年10月20日に修正発表いたしました通り、連結売上高430億円、営業利益60億円、経常利益60億円、当期純利益25億円、併せて個別売上高400億円、営業利益56億円、経常利益60億円、当期純利益30億円と予想します。

なお、業績見通しの前提となる為替レートは、米ドルは115円、ユーロは145円を想定しております。

## ・財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は前期末に比べ18億10百万円減少し、72億99百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前中間純利益は11億81百万円となりましたが、貸倒引当金の増加や売上債権の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは59億71百万円の収入となりました。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

9月に香港現地法人島精榮有限公司を設立し、営業譲受に85億59百万円を支出したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは106億61百万円の支出となりました。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動では短期借入金の返済、配当金の支払等による支出がありました。長期借入金及び島精榮有限公司の少数株主への株式発行による収入があり、財務活動によるキャッシュ・フローは28億58百万円の収入となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率	87.7%	85.5%	85.9%	87.2%	82.6%
時価ベースの自己資本比率	125.3%	153.2%	112.1%	110.0%	90.7%
債務償還年数	0.0年	-	0.8年	0.5年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	98.3	-	218.0	147.8	1,174.8

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	$(\text{純資産の部} - \text{少数株主持分}) / \text{総資産}$
時価ベースの株主資本比率	$\text{株式時価総額} / \text{総資産}$
債務償還年数	$\text{有利子負債} / \text{営業キャッシュ・フロー}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ	$\text{営業キャッシュ・フロー} / \text{利払い}$

- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 平成16年3月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスであるため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

## ・事業等のリスク

当社グループは、事業展開においてリスク要因となり、経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な項目を以下の通り認識しております。

### (1) 為替レートの変動

当社グループは全世界に製品を販売しており、取引においては円貨以外に外国通貨建てで行われる場合があります。このため先物為替予約取引等によりリスクヘッジを行っておりますが、円高による価格競争力の低下により計画した販売活動を確実に実行できない場合があるため、急激な為替レートの変動は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。



(2) 与信及び販売債権の回収リスク

今般、世界販売戦略のなかで主要マーケットである中国・香港及び欧州市場におきまして、従来の輸出版売形態である代理店政策を見直し、直販体制の構築を進めております。これに伴い当社グループが直接、ユーザーに対する適正な与信管理を行うことで、債権の回収リスクと販売のバランスを図りながら総合的な海外営業戦略を実施することが可能となります。一方で、連結経営における的確な与信対応の重要性が一層高まり、ユーザーの業績や信用状態及びカントリーリスクが、当社グループの業績及び財務状況に直接的に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の海外市場への依存

当社グループの輸出売上比率は90%以上であり、なかでも東南アジア地域への売上高は輸出売上高の80%を超えております。当地域での経済及び政治状況等の変化により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業展開地域での社会的な制度変更及び天変地異等の影響

当社グループは日本国内はもとより、全世界にわたり事業を展開しております。これらの事業展開地域においては、以下のようなリスクが内在しており、これらの事象の発生は当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

経済状況の悪化による需要の低迷

予期しない法律または規制の変更

テロ、戦争、政変、治安の悪化その他の要因による社会的混乱

地震等の天変地異の発生

(5) 衣料消費の動向や天候不順などによる影響

当社グループの製品の主要な販売先は国内外のアパレルやニットメーカーであり、百貨店や量販店などの店頭での売上は、衣料に対する個人の消費マインドやファッショントレンドに左右される傾向にあります。また猛暑、暖冬、風水害などの天候不順が衣料における市場動向を決定する大きな要因の一つであり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産保護戦略の課題

当社グループが持つ独自の技術とノウハウの一部は、特定の国、地域においては法令遵守意識の欠如などにより知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため第三者が当社グループの知的財産を違法に使用して模倣製品を製造する行為を、効果的に防止できない可能性があり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 ( 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 )			前 中 間 期 ( 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 )		前 期 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )	
	金 額	百分比	増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
		%	%		%		%
. 売 上 高	20,651	100.0	1.2	20,912	100.0	37,879	100.0
. 売 上 原 価	11,666	56.5	1.2	11,803	56.4	21,100	55.7
売 上 総 利 益	8,985	43.5	1.4	9,108	43.6	16,779	44.3
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,109	29.6	8.2	6,655	31.9	12,756	33.7
営 業 利 益	2,876	13.9	17.2	2,453	11.7	4,023	10.6
. 営 業 外 収 益	856	4.2	21.9	702	3.4	1,699	4.5
受 取 利 息	207			165		356	
受 取 配 当 金	55			72		104	
為 替 差 益	454			420		1,150	
そ の 他	139			44		88	
. 営 業 外 費 用	554	2.7	-	42	0.2	87	0.2
支 払 利 息	5			17		32	
売 上 割 引	176			-		-	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	363			-		-	
そ の 他	9			25		55	
経 常 利 益	3,177	15.4	2.1	3,113	14.9	5,634	14.9
. 特 別 利 益	50	0.2	-	-	-	-	-
固 定 資 産 売 却 益	50			-		-	
. 特 別 損 失	2,046	9.9	811.9	224	1.1	341	0.9
貸 倒 引 当 金 特 別 繰 入 額	2,020			-		-	
減 損 損 失	-			187		271	
そ の 他	26			37		69	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,181	5.7	59.1	2,888	13.8	5,293	14.0
法人税、住民税及び事業税	1,650	8.0	26.6	1,304	6.2	2,202	5.8
法 人 税 等 調 整 額	1,047	5.1	-	185	0.9	302	0.8
少 数 株 主 損 失 ( )	21	0.1	-	11	0.0	11	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	600	2.9	66.3	1,782	8.5	3,404	9.0

## 連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替 換算調 整勘定		
平成 18 年 3 月 31 日残高	14,859	21,724	65,008	2,687	98,905	913	4,493	5	191	95,522
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当			733		733					733
役員賞与金			34		34					34
中間純利益			600		600					600
自己株式の取得				3	3					3
自己株式の処分		0		0	0					0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の 変動額（純額）						715	3,024	82	3,024	632
中間会計期間中の 変動額合計	-	0	167	3	170	715	3,024	82	3,024	803
平成 18 年 9 月 30 日残高	14,859	21,724	64,841	2,690	98,734	197	7,518	87	3,216	94,718

## 連結剰余金計算書

（単位：百万円）

期 別 科 目	前 中 間 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	前 期 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高	21,724	21,724
. 資 本 剰 余 金 増 加 高	-	0
自己株式処分差益	-	0
. 資 本 剰 余 金 減 少 高	0	-
自己株式処分差損	0	-
. 資本剰余金中間期末(期末)残高	21,724	21,724
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高	63,381	63,381
. 利 益 剰 余 金 増 加 高	2,082	3,704
中間(当期)純利益	1,782	3,404
連結子会社増加に伴う増加高	299	299
. 利 益 剰 余 金 減 少 高	1,298	2,076
配 当 金	733	1,374
役 員 賞 与	59	59
土地再評価差額金取崩額	505	642
. 利益剰余金中間期末(期末)残高	64,164	65,008

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)			前 期 (平成18年3月31日現在)		前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	増 減 率	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%	%		%		%
・ 流 動 資 産	71,772	64.8	6.3	76,573	70.1	78,478	72.1
現 金 及 び 預 金	7,768			9,976		8,319	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	49,431			53,624		58,924	
た な 卸 資 産	11,714			12,133		10,893	
そ の 他	8,203			3,747		2,924	
貸 倒 引 当 金	5,345			2,909		2,582	
・ 固 定 資 産	38,971	35.2	19.1	32,729	29.9	30,345	27.9
1. 有 形 固 定 資 産	19,968	18.0	2.7	19,449	17.8	18,833	17.3
建 物 及 び 構 築 物	6,771			6,707		5,262	
土 地	10,664			10,645		10,607	
そ の 他	2,532			2,097		2,964	
2. 無 形 固 定 資 産	8,686	7.9	-	143	0.1	155	0.2
の れ ん	8,540			-		-	
そ の 他	145			143		155	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	10,317	9.3	21.5	13,136	12.0	11,356	10.4
投 資 有 価 証 券	5,528			5,785		4,354	
そ の 他	5,965			8,492		8,122	
貸 倒 引 当 金	1,176			1,141		1,120	
資 産 合 計	110,744	100.0	1.3	109,302	100.0	108,823	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成18年9月30日現在)			前 期 (平成18年3月31日現在)		前 中 間 期 (平成17年9月30日現在)	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )							
・ 流 動 負 債	10,495	9.5	7.2	11,307	10.3	12,503	11.5
支払手形及び買掛金	4,441			4,231		4,839	
短 期 借 入 金	88			2,515		2,520	
未 払 法 人 税 等	1,688			1,025		1,328	
賞 与 引 当 金	981			778		1,017	
債 務 保 証 損 失 引 当 金	819			542		402	
そ の 他	2,475			2,214		2,396	
・ 固 定 負 債	5,529	5.0	123.6	2,472	2.3	2,448	2.2
長 期 借 入 金	3,000			-		-	
退 職 給 付 引 当 金	1,538			1,547		1,542	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	991			925		905	
負 債 合 計	16,025	14.5	16.3	13,780	12.6	14,952	13.7
( 少 数 株 主 持 分 )							
少 数 株 主 持 分	-	-	-	191	0.2	180	0.2
( 資 本 の 部 )							
・ 資 本 金	-	-	-	14,859	13.6	14,859	13.7
・ 資 本 剰 余 金	-	-	-	21,724	19.9	21,724	20.0
・ 利 益 剰 余 金	-	-	-	65,008	59.5	64,164	59.0
・ 土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	-	4,493	4.1	4,630	4.3
・ その他有価証券評価差額金	-	-	-	913	0.8	367	0.3
・ 為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	-	5	0.0	111	0.1
・ 自 己 株 式	-	-	-	2,687	2.5	2,683	2.5
資 本 合 計	-	-	-	95,330	87.2	93,691	86.1
負債、少数株主持分及び資本合計	-	-	-	109,302	100.0	108,823	100.0
( 純 資 産 の 部 )							
・ 株 主 資 本	98,734	89.2	-	-	-	-	-
資 本 金	14,859	13.4	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	21,724	19.6	-	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	64,841	58.6	-	-	-	-	-
自 己 株 式	2,690	2.4	-	-	-	-	-
・ 評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,232	6.6	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	197	0.1	-	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	7,518	6.8	-	-	-	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	87	0.1	-	-	-	-	-
・ 少 数 株 主 持 分	3,216	2.9	-	-	-	-	-
純 資 産 合 計	94,718	85.5	-	-	-	-	-
負債純資産合計	110,744	100.0	-	-	-	-	-

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前 中 間 期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前 期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,181	2,888	5,293
減価償却費		555	472	1,026
減損損失		-	187	271
貸倒引当金の増加額		2,473	458	796
債務保証損失引当金の増加額		281	402	542
受取利息及び受取配当金		262	237	460
売上債権の減少額(増加額)		2,105	3,274	2,065
たな卸資産の減少額(増加額)		173	65	1,152
仕入債務の減少額		548	1,338	1,194
その他		697	310	244
小 計		6,656	64	6,942
利息及び配当金の受取額		249	245	470
利息の支払額		5	17	32
法人税等の支払額		928	1,414	2,626
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,971	1,250	4,754
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少額		397	228	400
有価証券の純増加額		439	179	279
有形固定資産の取得による支出		465	437	2,495
有形固定資産の売却による収入		106	87	129
投資有価証券の取得による支出		981	929	1,831
投資有価証券の売却による収入		112	1,225	1,547
営業譲受による支出		8,559	-	-
その他		831	121	983
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,661	115	3,512
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		2,426	-	5
長期借入金による収入		3,000	-	-
少数株主への株式の発行による収入		3,021	-	-
自己株式の取得による支出		3	3	8
配当金の支払額		732	732	1,374
その他		0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,858	735	1,386
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		19	72	159
. 現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,810	1,798	15
. 現金及び現金同等物の期首残高		9,110	8,998	8,998
. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	96	96
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,299	7,296	9,110

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 9社

##### 連結子会社の名称

(株)シマファインプレス、(株)ニットマック、ティーエスエム工業(株)、(株)ツカダシマセイキ、(株)マーキーズ、  
(株)海南精密、SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.、島精栄有限公司

#### (2) 非連結子会社の名称等

SHIMAX ITALIA S.R.L.他3社

#### (連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

SHIMAX ITALIA S.R.L.他3社

#### (持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は3社(SHIMA SEIKI U.S.A. INC.、SHIMA SEIKI EUROPE LTD.及び島精栄有限公司)を除いて中間連結決算日と同じであります。6月30日を中間決算日とするSHIMA SEIKI U.S.A. INC.及びSHIMA SEIKI EUROPE LTD.については中間決算日現在の中間財務諸表を使用して連結しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。また、今期に設立しました島精栄有限公司(決算日12月31日)については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用して連結しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

##### 1. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

##### 2. その他有価証券

##### 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

##### 時価のないもの

総平均法に基づく原価法を採用しております。

##### デリバティブ

時価法を採用しております。

##### たな卸資産

##### 1. 製品、材料及び仕掛品

主として移動平均法に基づく低価法を採用しております。

##### 2. 貯蔵品

主として先入先出法に基づく低価法を採用しております。

##### 3. 商品(在外連結子会社)

主として個別法による低価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### 有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、主として定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50 年
機械装置及び運搬具	3～12 年
工具器具備品	2～20 年

## (3) 引当金の計上基準

### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また在外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

なお、在外連結子会社は年俸制度のため、賞与引当金は計上しておりません。

### 債務保証損失引当金

当社製品を購入した顧客のリース会社及び提携金融機関に対する債務保証に係る損失に備えるため、発生可能性を個別に検討して算定した損失見込額を計上しております。

### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

なお、在外連結子会社は退職金制度がないため退職給付引当金は計上しておりません。

### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、先物為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

#### 1.ヘッジ手段

先物為替予約取引及び金利スワップ取引

#### 2.ヘッジ対象

外貨建金銭債権及び借入金

### ヘッジ方針

社内規程に基づき、外貨建取引における為替変動リスク、及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。取組時は実需の範囲で行うことを原則とし、投機目的のための取引は行わない方針であります。

### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨・期日等の重要な条件が同一であり、その後の為替相場及び金利相場の変動による相関関係は確保されているため、有効性の評価を省略しております。



(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却は20年の定額法によっております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は91,502百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

(貸借対照表の注記)

	当中間期	前中間期	前期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,396百万円	20,889百万円	21,119百万円
2. 保証債務額	4,718百万円	6,223百万円	6,099百万円
3. 輸出手形割引高	-百万円	2,477百万円	2,381百万円
4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。			

なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。受取手形 64百万円 支払手形 45百万円

(損益計算書の注記)

	当中間期	前中間期	前期
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの			
販売直接費	1,737百万円	2,473百万円	4,604百万円
人件費	1,437百万円	1,421百万円	2,740百万円
研究開発費	1,280百万円	1,387百万円	2,643百万円

(注) 販売直接費は販売手数料、運賃荷造費、広告宣伝費等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	37,600	-	-	37,600

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	936	1	0	937

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は単元未満株式の買取りによるものあり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	733百万円	20円00銭	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	641百万円	17円50銭	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	7,768百万円	8,319百万円	9,976百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	469百万円	1,023百万円	866百万円
現金及び現金同等物	7,299百万円	7,296百万円	9,110百万円

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当中間期			前中間期			前 期		
	(平成18年9月30日現在)			(平成17年9月30日現在)			(平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	2,399	2,704	304	1,640	2,212	571	2,396	3,816	1,420
(2)債 券	297	304	6	297	299	2	297	304	7
(3)そ の 他	1,687	1,699	11	786	780	6	986	966	19
合 計	4,384	4,707	322	2,724	3,292	567	3,680	5,088	1,408

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

内 容	当中間期	前中間期	前 期
	(平成18年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
(1)満期保有目的の債券			
非上場内国債券	999	399	499
(2)その他有価証券			
非上場株式	459	825	472
非上場優先出資証券	-	7	-
投資事業有限責任組合への出資	308	178	235

(注) その他有価証券について12百万円(時価のない株式12百万円)の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 当中間期 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	横 編 機 事 業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,567	809	906	1,368	20,651	-	20,651
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,567	809	906	1,368	20,651	-	20,651
営 業 費 用	12,502	634	712	1,305	15,155	2,620	17,775
営 業 利 益	5,064	175	193	62	5,496	(2,620)	2,876

(2) 前中間期 (平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日) (単位:百万円)

	横 編 機 事 業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	17,110	781	1,573	1,447	20,912	-	20,912
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	17,110	781	1,573	1,447	20,912	-	20,912
営 業 費 用	12,854	614	1,122	1,353	15,944	2,514	18,459
営 業 利 益	4,256	166	450	93	4,967	(2,514)	2,453

(3) 前 期 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日) (単位:百万円)

	横 編 機 事 業	デザインシステム 関連事業	手袋靴下 編機事業	そ の 他 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,163	1,802	3,126	2,787	37,879	-	37,879
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	30,163	1,802	3,126	2,787	37,879	-	37,879
営 業 費 用	22,650	1,358	2,290	2,618	28,916	4,939	33,856
営 業 利 益	7,513	444	835	169	8,962	(4,939)	4,023

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品等

- (1) 横 編 機 事 業-----コンピュータ横編機、セミジャカード横編機
- (2) デザインシステム関連事業-----コンピュータデザインシステム、ニットCADシステム  
アパレルCAD / CAMシステム
- (3) 手 袋 靴 下 編 機 事 業-----シームレス手袋・靴下編機
- (4) そ の 他 事 業-----編機・デザインシステム用部品、エラストチカ(系)、修理、  
保守、ホテル業

3. 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前 期	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	2,620	2,514	4,939	当社の総務部門等管理部門及び 開発部門に係る費用

## 2.所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3.海外売上高

(1) 当中間期 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日) (単位:百万円)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,081	874	15,113	713	18,783
連結売上高					20,651
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.1%	4.2%	73.2%	3.5%	91.0%

(2) 前中間期 (平成17年4月1日 ~ 平成17年9月30日) (単位:百万円)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,181	2,787	12,682	667	18,318
連結売上高					20,912
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.4%	13.3%	60.7%	3.2%	87.6%

(3) 前期 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日) (単位:百万円)

	欧州	中東	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高	4,444	3,441	23,349	1,757	32,992
連結売上高					37,879
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.7%	9.1%	61.6%	4.7%	87.1%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州-----イタリア・スペイン・英国
- (2) 中東-----トルコ・シリア
- (3) 東南アジア-----中国・韓国・台湾
- (4) その他の地域-----ブラジル・米国

3. 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
横 編 機 事 業	17,577	15,367	29,163
デザインシステム関連事業	718	983	2,173
手袋靴下編機事業	833	1,434	2,856
合 計	19,129	17,785	34,193

(注) 生産高は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期		前 中 間 期		前 期	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
横 編 機 事 業	15,593	3,502	14,832	1,391	31,969	5,475
デザインシステム関連事業	817	60	777	70	1,780	52
手袋靴下編機事業	675	128	1,736	449	3,200	360
合 計	17,086	3,691	17,346	1,911	36,950	5,888

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
横 編 機 事 業	17,567	17,110	30,163
デザインシステム関連事業	809	781	1,802
手袋靴下編機事業	906	1,573	3,126
そ の 他 事 業	1,368	1,447	2,787
合 計	20,651	20,912	37,879

(注) 販売高には消費税等は含まれておりません。